

鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー制度実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、「鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー制度」(以下「本制度」という。)について、必要な事項を定めるものとする。

(本制度の目的)

第2条 本制度の目的は、鳥栖市域において2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「鳥栖市ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨に則り、脱炭素社会の実現に資する取組を実施する事業者又は団体(以下「事業者等」という。)を鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー(以下「推進パートナー」という。)として認定し、その取組を推進するものである。

(対象)

第3条 本制度の対象となるものは、次の各号に掲げる事項のいずれにも該当する事業者等とする。

- (1) 鳥栖市内に事業所、工場、店舗等(以下「事業所等」という。)を有すること。ただし、鳥栖市内に事業所等を有していない事業者等において、市長が本市の脱炭素社会の実現に寄与すると認める場合は、この限りでない。
- (2) 鳥栖市暴力団排除条例(平成24年条例第1号)第2条第1号から第4号に規定する暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団に該当しないこと。
- (3) 特定の政治・思想・宗教等の啓発を本制度参加の目的としていないこと。
- (4) 法令違反その他認定するにふさわしくない事実がないこと。

(認定要件)

第4条 推進パートナーの認定要件は、脱炭素につながる次の各号に掲げる事項のうち、3つ以上の取組を実施していること、又は1年以内に実施する予定があることとする。

- (1) 脱炭素型ライフスタイルへの転換
- (2) 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進
- (3) 再生可能エネルギーの導入促進
- (4) 脱炭素交通への転換
- (5) 廃棄物対策などの促進
- (6) その他脱炭素社会の実現に資する取組

(申請)

第5条 推進パートナーとして認定を受けようとする事業者等は、鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー申請書(様式第1号)を市長に提出しなければならない。

(認定の決定)

第6条 市長は、前条の申請があったときは、当該申請の内容を審査し、適当と認めたときは、推進パートナーとして認定するものとする。

2 市長は、事業者等を推進パートナーとして認定したときは、当該事業者等に鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー認定証(様式第2号)を交付するものとする。

3 市長は、認定した推進パートナーをホームページ等の市の媒体で広報するものとする。

(取組状況の報告)

第7条 推進パートナーは、年度ごとの取組の状況を、翌年度の6月30日までに鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー取組実施状況報告書(様式第3号)により報告するものとする。

2 推進パートナーは、脱炭素社会の実現に資する市の施策に可能な範囲で協力するものとする。

(変更)

第8条 推進パートナーは、申請内容に変更が生じた場合は、速やかに鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー変更届(様式第4号)を提出しなければならない。

(認定期間)

第9条 推進パートナーの認定期間は、令和13年3月31日までとする。

(事業者等自らによる認定の取消し)

第10条 事業者等が認定を自ら取消する場合は、鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー取消届(様式第5号)を提出するものとする。

(市長による認定の取消し)

第11条 市長は、推進パートナーが認定の要件を満たさないことが判明した場合や信用を失墜する行為等が判明した場合等で、推進パートナーとしてふさわしくないと判断するときは、認定を取り消すことができる。

2 市長は、前項に規定する認定の取消しをしたときは、鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー認定取消通知書(様式第6号)により通知する。

3 認定を取り消された事業者等は、第6条2で定める鳥栖市ゼロカーボン認定パートナー認定証(様式第2号)を市長に返還しなければならない。

(所管)

第12条 本制度に関する事務は、環境課が所管する。

(その他)

第13条 この要綱で定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附則

この要綱は、令和6年5月30日から施行する。

様式第 1 号（第 5 条関係）

鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー申請書

年 月 日

鳥栖市長 様

鳥栖市ゼロカーボン推進パートナーとして認定を受けたいため、次のとおり申請します。

1 申請者

事業者・団体名			
代表者役職・氏名	役職	氏名	
所在地	〒		
業種			
従業員数・構成員数			
担当者所属・氏名		TEL (窓口担当)	
窓口担当部署・氏名			
メールアドレス ※必ず記入して下さい			
ホームページ URL (任意)			
脱炭素に関する講義の 依頼があった場合の 対応の可否について ※対応可能であることが登録 の必須要件ではありません。	☐ 対応可能 ☐ 対応不可		
	対応可能な場合、実施できる講義の内容をご記入下さい。 ・ ・		
同意事項	私（企業・団体）は、以下のことを了承します。※□に「✓」を入れて下さい。 ☐ 上記登録内容及び取組実績等をHP等で公表、脱炭素関連事業で活用することを了承します。 ☐ 暴力団等及びその関係者に該当しません。 ☐ 特定の政治・思想・宗教等の啓発を本制度参加の目的としません。 ☐ 法令違反その他認定するにふさわしくない事実はありません ☐ 市税の滞納がありません。		

2 取り組み内容

二酸化炭素排出量の削減につながる取組について、現在実施している、又は1年以内に実施する予定の取組は次のとおりです。

分類	具体的な取組内容	実施状況
		☐ 実施済み ☐ 実施予定 年 月から実施予定
		☐ 実施済み ☐ 実施予定 年 月から実施予定
		☐ 実施済み ☐ 実施予定 年 月から実施予定
		☐ 実施済み ☐ 実施予定 年 月から実施予定
		☐ 実施済み ☐ 実施予定 年 月から実施予定
【分類一覧】 ① 脱炭素型ライフスタイルへの転換 ② 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 ③ 再生可能エネルギーの導入促進 ④ 脱炭素交通への転換 ⑤ 廃棄物対策などの促進 ⑥ その他脱炭素社会の実現に資する取組		

3 その他、自社の製品やサービスで他事業者等の脱炭素の取組支援につながるもの (任意)

--

鳥栖市ゼロカーボン 推進パートナー認定証

認定番号 第 - 号

事業所名

貴 を、2050年度脱炭素社会の実現に向けた、鳥栖市
ゼロカーボン推進パートナーとして認定します。

認定期間： 年 月 日～ 年 月 日

鳥栖市長

様式第 3 号（第 7 条関係）

鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー取組実施状況報告書

年 月 日

鳥栖市長 様

住 所

事業所・団体名

代 表 者 名

次のとおり、 年度の取組状況を報告します。

1 取組状況

分類	具体的な取組内容	取組の成果（任意）

2 その他、特筆すべき取組（独自の取組や先進的な取組など）

様式第4号 (第8条関係)

鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー変更届

年 月 日

鳥栖市長 様

住 所

事業所・団体名

代表者名 _____

次のとおり、申請内容に変更が生じたため届けます。

変更内容		
☐ 事業所・団体名	☐ 代表者役職・氏名	☐ 所在地
☐ 担当者氏名	☐ 電話番号	☐ メールアドレス
☐ ホームページのURL		
☐ その他（ ）		
変更前	変更後	

鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー取消届

年 月 日

鳥栖市長 様

住 所

事業所・団体名

代 表 者 名

次のとおり、鳥栖市ゼロカーボン推進パートナーを取消したいので届けます。

辞退理由

第 年 月 日 号

様

鳥栖市長



鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー認定取消通知書

貴 における鳥栖市ゼロカーボン推進パートナーの認定については、下記の事由により取り消しますので通知します。

記

取消年月日

取消事由